

平成元年度決算の概要

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、概ね見込み通りの3,451,000円増加の1,204,540,000円となった。
- 2 手数料収入は、受験者数の予算の見込人数を上廻ったことなどにより、全体で485,600円増加21,560,804円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金100,000,000円であった。
- 4 補助金収入は、国庫補助金収入81,443,000円、地方公共団体補助金収入1,168,000円、その他の補助金収入104,719円であった。
- 5 資産売却収入は、キャンパス移転にむけて土地・建物を売却したことにより528,900,000円であった。
- 6 雑収入は、施設設備利用料収入、退職手当給付金収入の増加やその他雑収入の減少により、全体で13,638,793円増の21,309,141円であった。
- 7 前受金収入は、入学金前受金収入、授業料前受金収入が増加したことにより825,227,000円であった。
- 8 その他の収入は、前期末未収入金収入、預り金受入収入が増加も、立替金回収収入が減少し、全体で4,221,322円増の52,146,026円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△742,831,850円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、教員人件費支出や職員人件費支出などが増加したが、退職金支出が減少したことにより、全体で5,326,923円増加の849,666,294円であった。
- 2 教育研究経費支出は、光熱水費支出、旅費交通費支出が減少したが、通信運搬費支出や修繕費支出の増加などにより234,702円増加の285,434,012円であった。
- 3 管理経費支出は、報酬委託手数料支出や広報費支出などが減少したが、公租公課支出の増加などにより全体で9,031,994円増の258,859,183円であった。
- 4 借入金等利息支出は、169,061円減少の1,930,458円であった。
- 5 借入金等返済支出は、88,260,000円増の112,372,000円であった。
- 6 施設関係支出は、建物支出の増加により3,139,000円であった。
- 7 設備関係支出は、管理用機器備品支出の減少などにより51,333,800円であった。
- 8 資産運用支出は、収益事業元入金支出の増加により16,912,005円であった。
- 9 その他の支出は、前期末払金支払支出の減、預り金支払支出の増などにより合計で10,238,073円減の86,082,506円であった。
- 10 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△155,431,241円、前期末前払金が△4,112,153円であり、合計△159,543,394円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して685,282,503円増加の1,906,814,711円であった。

《事業活動収支計算書》

事業活動収支計算書は、当該会計年度における法人の収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して164,629,684円増の1,578,944,989円、事業活動支出計は47,025,491円増の1,535,654,880円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、退職金、退職給付引当金繰入額等の増加により、全体では 24,249,124 円支出増の 868,588,495 円となった。
- 2 教育研究経費は、減価償却費、報酬委託手数料等の増加や、他の科目の支出減により、全体で 12,136,994 円支出増の 403,254,304 円であった。
- 3 管理経費は、公租公課、通信運搬費の増加により、全体で 7,833,437 円支出増の 258,906,626 円となった。

(教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息 32,784 円の収入があり、支出の部は、市中金融機関からの借入に伴う支払利息 1,930,458 円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、△1,897,674 円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より 24,964,111 円増加し、99,098,669 円の支出超過額であった。

(特別収支)

特別収支は、施設売却差額 142,366,775 円、過年度修正額 927,000 円で、特別収支差額 142,388,778 円となった。

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比 62,551,210 円減少となった。

以上により、当年度収支差額は△19,261,101 円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より 518,576,983 円減少の△1,475,838,964 円となった。

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3月31日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 163,801,958 円増加の 4,868,702,282 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、土地 173,479,000 円、建物 286,725,706 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得額としては、日本医療大学看護学科 3,636,810 円、日本医療大学リハビリテーション学科 1,416,344 円、日本医療大学診療放射線学科 8,321,145 円であるが、減価償却により前年度末対比 8,223,151 円減少の 133,263,789 円であった。

管理用機器備品は、13,357,369 円増加の 14,200,429 円であった。

図書は、前年度末対比 8,452,868 円増加の 204,427,839 円であった。

車両は、減価償却額による 1,210,788 円減少により 988,416 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 448,816,320 円減少の 2,844,097,696 円となった。

- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 16,912,055 円増加の 90,220,800 円であった。

主な要因は、収益事業元入金が増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 431,904,265 円減少の 2,934,318,496 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 590,856,425 円増加の 1,906,814,711 円となった。

未収入金は、前年度末対比 973,126 円減少の 16,951,578 円となった。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 120,511,849 円増加の 1,194,535,185 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金 が 91,305,000 円の減少、長期未払金が 15,962,520 円、退職給与引当金が 18,922,201 円の増加となり、前年度末対比 56,420,279 円減少の 190,125,402 円であった。
- (2) 流動負債では、短期借入金 21,067,000 円の減少となったが、未払金 86,659,945 円、前受金 99,346,728 円、預り金が 11,992,455 円の増加となり、前年度末対比 176,932,128 円増加の 1,004,409,783 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、建物取得による組入高 2,889,000 円、教育研究用機器備品取得による組入高 13,647,176 円、図書組入高 8,445,135 円、借入金返済高 14,511,000 円、未払金支払高 7,461,870 円、取崩高は土地売却に伴う取崩高 142,107,375 円、建物売却に伴う取崩高 290,666,625 円などがあり、総額 400,972,790 円減少の 5,047,006,061 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 3,674,167,097 円となった。